

## 平成27年度第3回会計学教育FD/ICT活用研究委員会議事録

- I. 日 時 平成27年11月28日（土）13：30-15：30
- II. 場 所 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局
- III. 出席者 岸田委員長、松本委員、阿部委員、金川委員  
（事務局）井端事務局長、森下職員
- IV. 検討事項
  1. 組織の成長・発展に貢献する新たな会計教育のコンセプトの検討  
※ 第2回委員会で検討したコンセプトのメモについて、見直しと修正、追加を検討してとりまとめる。
  2. 今後の研究の進め方について
  3. その他
- V. 議事内容
  - ① ファイナンスと情報処理をどのように取り込むかについて（資料②）
    - 統計学と簿記を必修科目にするというように、強制的に教え込まなくてはならない。会計の授業に入れるのは無理である。
    - 情報処理は教育の対象にならない。IT技術者はいわれたものを作るだけであり、専門家ではない。
    - 大事なことは、どのような概念で加工しなければならないのか、いつ情報を提出するのかというような判断能力が大事である。
    - 情報処理について、プログラムを組むことではなく、システムがどのように機能するか、ネットのうらにどのような危険性があるかである。
    - 「資料②1⑥」の文章に「情報システム」を入れる。「学」をとる。
    - 「資料②1⑥」の図に示している枠内の「学」もとる。
  - ② ラーニング・ポートフォリオについて
    - 有価証券報告書に形骸化した内容ではなく、ポートフォリオを入れるべきである。
    - 内部統制意識をもたせるには、自分で自分を評価し、あからさまにする。多くのステークホルダーから支援を受けるように切り替えていかななくてはならない。
    - 会計マインドは会計の真実性の担保である。従来どおり数字でするのは有効な手段であるが、組織の構成員が部門単位のポートフォリオを作り、PDCAでまわしていく。
    - 会計の真実性は言葉だけで、形骸化している。会計士が見てもふせいがわからないところが問題である。
    - 部門単位のポートフォリオを作らせて、部門間でチェックさせる。内部監査の仕組みである。
    - 大学で学生に、ラーニング・ポートフォリオを作らせている。会計の教育の中に組織として、ポートフォリオをまわせるようなしかけを作りたい。これが会計マインドの育成である。
    - 創業の体験、現場を知るといふ訓練をどこかでする。体験から会計の流れを身につけさせる必要がある。これは、大学に出来ないので、インターンシップのように外の社会と連携しながら、教育を作る。
  - ③ 会計マインドについて
    - 対象にしているのは、市民と、組織の中にいる人とどちらであるのか。対象にする階層が混乱している。
    - 中身を抽出すると、マインド、読み方、経営分析、内部統制であり、その手段として創業、ケース・スタディあるが、新しい価値創造のための会計に特化して、そのためにはマインドの再教育というところで組み立てていく必要がある。
    - 従来の会計教育と新しい教育と方法とが、今、混乱している。
    - 基本は、組織と利害関係者を2つに分けることが前提である。
    - 組織を外から見ている人の会計情報、分析手法と、組織の中で経営している人のとは異なる。

- 会計マインドは、組織の中の人のことではないのか。
  - マインドかリテラシーかは微妙である。決算書を見て概略がわかることは外の人に必要な中核的な知識である。
  - 会計マインドを定義することは困難である。リテラシーを読解力であるとするれば、マインドはさらに会計システム自体を支えるような心がまえとすれば「真実性の原則」になる。
  - 会計マインドを一度引くほうが良いのではないか。
  - 会計リテラシーにすると、また簿記が入ってくる。新しいコンセプトを出すときは、従来の言葉をできるだけ使わないようにする。
  - 会計マインドという言葉はリーガルマインドから来ている。
  - 法律でいうリーガルマインドは何か。法的思考能力である。それならば、会計的思考能力になる。
  - 「資料②2①」の文章、「会計マインド」を「会計的思考能力」に置き換える。
- ④ 資料②2①目標設定手段としての会計教育について ※会計マインドの育成
- 「目標設定手段としての会計教育」を取り下げてもよい。
  - 「目標設定を支援するための会計教育」に変更する。※会計マインドの育成は取る。
  - ①を「会計的思考能力を育成するための会計教育」でも良いのではないか。
  - 事業を起こすときの一つのケースが入ってくる。
  - 会計情報の読み方、活用の仕方は③で出てくるので、1行目はなくても良い。場所を移動する。
  - ポートフォリオは自己を振り返って自分で改善していく。自己省察することを会計の仕組みの中に入れていくことが大事である。
  - ポートフォリオは継続するものであるから、場当たりにウソをついても残ってしまう。
  - 組織の部門間でポートフォリオを行う。お互いに牽制しあう仕組みを作る訓練をした。SOX法がこれに近い。
  - 「会計の真実性を実現するために」はそのままにする。「高度な」はとる。
  - 「倫理観を醸成する訓練が必要である」とする。例えば、ポートフォリオの活用などが考えられる。
  - 倫理学と倫理は違う。情報倫理の定義を私情教で作った。
  - 「情報倫理の定義」(情報倫理教育の学士力考察) 情報倫理の問題は、高度情報社会に生きる人間の在り方にかかわる問題である。情報の生産、流通、利用などにおいて、社会正義に照らして自己の内的規制ないし自己統制を行えるよう、自律的に加害を防止する「心」の教育が不可欠である。また、加えて被害防止、被害回復の知識・技術の教育も必要である。それには、権利の侵害、他人と衝突するのを避けるために、個人が最低限度守るべきルールとしての倫理を認識させた上で、内心に働きかけて適切な情報の取り扱いができるよう、あらゆる分野で学士力の一部として情報倫理の教育を展開していくことが必須となる。
  - この文章の「情報」を「会計情報」に置き換える。粉飾防止と言い切るほうが良いかもしれない。
  - 自分で自分を律する。そこで、ポートフォリオを手段として考える。
  - 要するに、不正会計をしないということである。
  - 「情報」を「会計情報」に入れ替えて、読んでみてはどうか。
  - 「会計情報の生産、流通、利用などにおいて、・・・」、「被害回復」を信頼回復に。
  - 私情教では、これで体系ができる。最後の1行はなくても良い。最初の「情報倫理の問題は、」は取る。
  - 会計情報の生産、流通、利用などにおいて、自己の内的規制を行えるよう「心」の教育が不可欠である。このため、自己省察を行うポートフォリオの活用などが考えられる。
  - 創業の体験を行い事業計画の策定から資本の調達などの疑似的な事業活動を体験させるような教育も必要である。
- ⑤ 資料②2②評価・管理手段としての会計教育 ※内部統制意識の育成について
- 内部統制だけにしたほうがよい、評価は③と重なる。

- 「管理手段のための会計教育」とすれば良い。
  - 「会計と経済活動の情報」を「会計情報と経営活動に関する情報」に修正する。
  - 第2番目の文章を2つに分ける。「ケース・スタディを用いてオープン化された企業活動の成果情報とグローバルな経済の動向を分析して組織活動の進捗状況を確認する」と「内部統制意識を醸成する」である。
  - 「ケース・スタディを用いてオープン化された企業活動の成果情報とグローバルな経済の動向を分析して組織活動の進捗状況を確認する」を「オープン化された企業活動の成果情報とグローバルな経済の動向を踏まえたケース・スタディにより、組織活動の進捗状況を確認する」に修正する。
  - 情報の信頼性を確保するための「内部統制意識を醸成する」訓練が必要となる。
  - 従来の管理会計を否定しているのではない。特徴は、グローバル化である。
- ⑥ 資料②③分析・予測手段としての会計教育 ※成長・発展とリスクの判断力育成
- タイトルを簡潔に「企業分析の手段としての会計教育」つまり伝統的な経営分析である。「※成長・発展とリスクの判断力育成」は取る。
  - 「貸借対照表や損益計算書からその組織の収益性や安全性などを業界標準値や同業他社等と比較しながら分析し、過去から現在までの傾向を読み取り、将来的な予測に役立てるための実践的な演習などが必要になる」に修正する。
  - 「企業」を「組織」にする。「企業分析」を「外部からの組織分析手段としての会計教育」に修正する。
  - 「貸借対照表や損益計算書」を「財務諸表」に修正する。
- ⑦ 資料②④事業価値の測定・創出手段としての会計教育 ※価値創造の力の育成
- タイトルを「事業価値の測定・創出手段としての会計教育」を「事業価値の測定・創出を支援するための会計教育」に修正する。

次回の予定：1月9日（土）11時00分  
その後 2月20日（土）16：00に変更